

1 基本項目	事務事業名	監査事務費			担当 課名	監査委員事務局			
	予算事業名	監査事務費				係名	監査係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022		
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	監査委員費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	監査委員費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者の立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。
	対象	監査委員（3名）
	手段 (活動指標)	地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。
	意 図 (成果指標)	監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 監査委員の出席日数	日	42	42	42	42	100.0%	42
	② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 決算審査を実施した課等の数	課	26	26	25	25	100.0%	25
	③ 定期監査を実施した課等の数	課	27	27	28	28	100.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内 訳	① 需用費	円	271,000	225,318	279,000	262,019	16.3%	282,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	81,000	70,000	78,000	65,000	-7.1%	75,000
	⑤ その他	円	272,000	268,180	248,000	234,220	-12.7%	336,000
	支出合計 (A)	円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000
財源内 訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000
	収入合計	円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	15,960,000	15,960,000	15,960,000	15,960,000	0.0%	15,960,000
	総費用 (A+B)	円	16,584,000	16,523,498	16,565,000	16,521,239	0.0%	16,653,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例月出納検査を毎月実施。</li> <li>・平成24年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。</li> <li>・平成24年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。</li> <li>・定期監査、公有財産の実地調査の実施。</li> <li>・工事業務監査の実施。</li> <li>・県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有 効 性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効 率 性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地方自治法で設置が定められた委員であり、事務局は、委員の権能が十分に発揮できるよう努めている。監査活動の支援には、不具合は生じていない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務費			担当部署	課名	固定資産評価審査委員会
	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費				係名	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	税務総務費
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。	
	対象	固定資産評価審査委員（3名）	
	手段 (活動指標)	固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。	
	意図 (成果指標)	固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査委員会の開催(計画：定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1
	② 研修会等への参加回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 審査申出件数(計画：不明)	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,000	4,000	4,000	4,000	0.0%	12,000
	⑤ その他	円	126,000	51,200	184,000	84,540	65.1%	94,000
	支出合計(A)	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
	収入合計	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	970,000	895,200	1,028,000	928,540	3.7%	946,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会の開催</li> <li>・ 固定資産評価審査委員会運営研修会への参加</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		
	後の評価 (課題及び今後の方針)	地方税法で設置が義務づけられている委員会である。固定資産の価格に対する不服の審査申出があれば、申出から30以内に審査して決定することができる体制が必要である。			評価結果		